

# 令和元年度（2019年度）公社等経営評価書

公益社団法人 青森県観光連盟

公益法人等用

## 1 法人の概要

基準年月日 (基本情報に係る基準日)	令和元年7月1日
-----------------------	----------

法人名	公益社団法人 青森県観光連盟	所管部署名	観光国際戦略局 観光企画課
代表者職氏名	(職名) 理事長 (氏名) 奈良秀則	設立年月日	昭和62年7月1日
所在地	〒030-0803 青森市安方1-1-40	電話番号	017-735-5311
HPアドレス	<a href="http://www.apinet.jp/">http://www.apinet.jp/</a> <a href="http://www.aomori-kanko.or.jp/">http://www.aomori-kanko.or.jp/</a>	FAX番号	017-735-2067
e-mailアドレス	wataru.igarashi@aomori-kanko.or.jp		

### 資本金・基本金等

資本金・基本金等	20,500 千円
(うち県の出資等額)	6,000 千円
(県の出資等比率)	29.3 %

### 設立の目的・事業の目的

青森県内における観光の振興、地域の活性化及び産業の振興に関する事業を行い、もって青森県の経済の振興と地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

### 主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	6,000	29.3
2 弘前市	500	2.4
3 むつ市	500	2.4
4 つがる市	500	2.4
5 青森市	400	2.0
6 八戸市	400	2.0
7 五所川原市	400	2.0
8 青森県商工会議所連合会	300	1.5
9 青森県商工会連合会	300	1.5
10 青森県町村会	300	1.5

### 経営目標

県内の自治体、観光関係団体、観光事業者等が一丸となり、戦略的な情報発信と各種団体等との連携による効果的なプロモーション活動を行うとともに、県内各地における多彩な観光コンテンツづくり、おもてしの向上を含む観光客受入体制の整備を推進することにより、新幹線開業効果の拡大と本県観光産業のより一層の振興を図る。

また、海外からの観光客の誘致促進を図るため、韓国・台湾・香港・中国を中心に、引き続き積極的な誘客活動を展開するとともに、教育旅行及び本県観光・産業等の振興に効果が高いコンベンションの誘致に重点的に取り組む。

果たすべき役割や課題解決に向けて、平成29年度に「観光イノベーションプラン」を策定し、日本版DMOとしてミッションに基づくアクションプランを実施していく。

青森県観光物産館については、中期経営計画に基づき、より一層の経営効率化・収益拡大対策を図るとともに、来館者の満足度向上を通じたリピーター確保に向けた各種取り組みを推進し、本県観光及び産業等の情報の強力な発信基地としての役割を果たしていく。

### 主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）				公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無		
	平成28年度(2016)	割合	平成29年度(2017)	割合						
事業1 観光振興事業	360,802	49.59 %	179,682	33.72 %	171,884	32.05 %	公益	有	有	有
(内容) 県内観光コンテンツの磨き上げ、観光客・旅行エージェント、マスメディア等への情報発信、本県観光イメージの醸成、誘客促進等。										
事業2 青森県観光物産館管理運営事業	185,768	25.53 %	174,986	32.84 %	194,273	36.22 %	公益	有	有	無
(内容) 県観光物産館アスパムのパノラマ映画、展望台、イベント等による本県観光資源の紹介・宣伝、地場産品等地域資源の利活用の促進等										
事業3 青森県観光物産館テナント賃貸事業	43,268	5.95 %	40,353	7.57 %	40,742	7.60 %	収益等	有	無	無
(内容) 県観光物産館アスパムへお土産・飲食店舗を入居させ、本県物産・食の魅力の紹介・提供を行う等。										
上記以外	137,805	18.94 %	137,797	25.86 %	129,432	24.13 %	収益等	有	無	無
全事業	727,643	100.00 %	532,818	100.00 %	536,332	100.00 %				

### 組織の状況

区分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	1	1	1	1	1	0	
	非常勤	23	4	23	4	23	4	
	計	24	5	24	5	24	5	
職員	常勤	15	6	19	4	22	4	3
	非常勤							
	臨時職員	23		19		20		1
	計	38	6	38	4	42	4	

役員平均年齢	- 歳	職員平均年齢	38 歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代~	勤続年数(平均)
役員平均年収	- 千円	職員平均年収	5,728 千円		2人	7人	3人	9人	1人	21年

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項目	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
収支等の状況	経常収益	691,826	507,551	504,526	▲ 3,025	
	経常費用	727,643	532,818	536,332	3,514	
	当期経常増減額	▲ 35,817	▲ 25,267	▲ 31,806	▲ 6,539	会議室・駐車場システム導入による経費等の増
	当期経常外増減額	▲ 240		▲ 5,375	▲ 5,375	パノラマ映画更新による旧パノラマ設備の除却損額
	当期一般正味財産増減額	▲ 36,057	▲ 25,267	▲ 37,181	▲ 11,914	当期経常増減額と当期経常外増減額の上記理由
	一般正味財産期末残高	216,988	191,720	154,539	▲ 37,181	当期経常増減額と当期経常外増減額の上記理由
	借入金残高					
資産	資産	334,982	326,232	448,184	121,952	パノラマ映画機器取得による固定資産の増
	負債	97,494	114,012	127,179	13,167	
	正味財産	237,488	212,220	321,005	108,785	パノラマ映画機器取得による固定資産の増
県費等の受入状況	補助金	29,639	25,192	24,672	▲ 520	
	事業費	14,896	14,030	15,701	1,671	
	運営費（人件費含む）	14,743	11,162	8,971	▲ 2,191	観光連盟運営費補助金の減
	受託事業収入	143,234	100,586	62,926	▲ 37,660	県委託事業（観光キャンペーン推進事業等）の減
	負担金	100,000				
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 <small>（長期プライムレートによる計算額）</small>					
	減免額（土地・施設等使用料等）	84,749	84,749	84,749		
	債務保証残高					
損失補償残高						

(単位：%)

財務分析指標	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
財務構造	正味財産比率	70.90	65.05	71.62	6.57	
	経常比率	95.08	95.26	94.07	▲ 1.19	
	総資産当期経常増減率	▲ 10.69	▲ 7.75	▲ 7.10	0.65	
	県財政関与率	51.69	41.48	34.16	▲ 7.32	
	補助金収入率	4.96	5.85	7.03	1.18	国庫補助金、民間補助金の増
	受託等収入率	20.70	19.82	12.47	▲ 7.35	県委託事業の減
効率性	管理費比率	1.24	1.75	1.59	▲ 0.16	
	人件費比率	17.05	21.55	23.40	1.85	
財務健全性	流動比率	468.06	337.29	252.11	▲ 85.17	現金預金の減、未払金の増等
	借入金比率					

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
減価償却を含めた収益改善に向けた取組状況について	リニューアルしたパノラマ映画の入館実績は順調に推移しており、新規イベントの開催や会議室・駐車場等の営業活動、光熱水費・設備管理等の委託経費等の削減を図ることにより、収支改善に取組んでいる。	収益確保を図るための取組を着実に進めていただきたい。
新たな自主財源の確保と収益事業における増収のための取組状況について	クリスマスマーケットや肉フェス等の新規イベントの開催や夜間営業によりテナント売上の波及効果や駐車場収入の増加を図った。 収益事業の増加策としては、一般駐車場・大型バス駐車場・月極駐車場の営業を強化していく。また、観光開発推進事業で開発された旅行商品の販売増加策に取り組んだ。	自主財源の確保に向けた検討を着実に進めていただきたい。
受取会費の増収のための取組状況について	平成29年度に策定した「観光連盟イノベーションプラン」に基づき新規事業を展開しているところであるが、新規の関連企業・団体等を勧誘することにより新規開拓を図っている。実績は、平成26年度 50,530千円・252会員 平成27年度 50,620千円・251会員 平成28年度 50,423千円・245会員 平成29年度 49,957千円・248会員 平成30年度 49,950千円・248会員	中核的な観光団体としての機能の維持向上のため、会員確保に取り組んでいただきたい。
県派遣職員の計画的な引き揚げに向けた取組状況について	プロパー職員の年齢構成を見据えた新人プロパー職員の採用、専門職及び社会人枠職員の採用等によりバランスのとれた年齢構成の組織の実現と各種研修の実施等による適材適所の人員配置により、県派遣職員の引き揚げをスムーズに実施できるように努めている。	組織力の向上、プロパー職員の人財育成のための取組を着実に進めていただきたい。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	15	93.75	93.75	平成21年の観光3団体統合から、新幹線新青森開業、青森D.C、北海道新幹線開業、青森・函館D.Cと、本県観光振興の実行部隊として、観光プロモーションを中心に展開してきたが、平成29年度に策定した「観光連盟イノベーションプラン」に基づき現場力を活かしたコンテンツ開発やICTを活用した情報発信・観光関連産業（宿泊、交通、物販等）の生産性向上に軸足を移行し、事業運営に力を入れて行くこととしている。
計画性	31	23	74.19	80.65	中期経営計画に基づき、計画途中での差異分析を踏まえた対応策の実施により、引き続き計画の実効性を高めて行くこととしている。
組織運営の健全性	40	32	80.00	77.50	公益社団法人として、引き続き内部統制やコンプライアンス順守対応に留意することとしている。当面は県からの派遣が必要とされる状況にあるが、一方ではプロパー職員の他団体への派遣や各種スキルアップ対策、県職員等の派遣職員からのノウハウ引継などにより、これまで以上にプロパー職員が連盟全般にわたる事業を担うようになってきている。引き続き、プロパー職員の育成・強化に努め、派遣職員の計画的な引き揚げに対応していくこととしている。
経営の効率性	24	18	75.00	70.83	引き続き、各種経費等の削減策に取り組むほか、これまで以上に、自主イベントの開催や営業活動等により、誘客促進を図り収入増加策に取り組んでいくこととしている。
財務状況の健全性	20	11	55.00	57.14	新規イベントの開催等による誘客促進策や経費削減等により収支改善に努めていくこととしている。
合計	131	99	75.57	75.76	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	中核的な観光団体として、地域の観光団体や観光事業者、市町村などの観光の担い手となる関係団体との連携を図ってきており、今後も取組の一層の推進を図っていただきたい。
計画性	◎	対応等は良好	観光を取り巻く環境の変化に対応しながら、計画の推進を図っていただきたい。
組織運営の健全性	○	概ね対応等は良好	公益社団法人としての内部管理体制を維持するとともに、観光振興事業の自立化を推進していただきたい。
経営の効率性	○	概ね対応等は良好	持続的・継続的な法人運営に向けて、観光振興の好機を捉えながら、収支改善を図る必要がある。
財務状況の健全性	△	一層の対応等が必要	持続的・継続的な法人運営に向けて、経営基盤の一層の強化を図る必要がある。

5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕（改善事項等）
C	改善措置が必要	財務の状況については、賃貸料収入や駐車場収入の増収を図るなど改善がみられるものの、赤字が継続しており、持続可能な法人運営のためには、収支の改善に向けた取組が引き続き必要な状況であることからC評価とした。